

役員報酬評価結果

資料 2 - 2

法人名	新報酬基準	現行報酬基準 (報酬カット前)	差額 (報酬カット前)	日々の 職務内容	重要課題 ミッション	経営判断の 自由度、 リスク	合計	特記事項
(財)大阪府育英会	理事長 800万円	理事長 833万円 (933万円)	33万円 (133万円)	2	2	1	5	
(財)大阪国際平和センター	常務 605万円 3	常務 735万円 (823万円)	130万円 (218万円)	1	2	1	4	・事業内容は施設管理業務が基本であり、組織規模も非常に小さい。 ・法人のミッションとして平和の情報発信の必要性は高く、運営にあたっては政治的中立性を確保することが求められるが、事業の基本的枠組みは府市で決められたものであり、経営の自由度は低い。
(財)大阪府国際交流財団	常務 712万円 3	常務 735万円 (823万円)	23万円 (111万円)	1	2	1	4	
(株)大阪国際会議場	専務 680万円 1	専務 703万円 (787万円)	23万円 (107万円)	1	3	2	6	・会長、社長と代表権を有する者が2名いること、また、事業スキームからも、法人運営上の役員の職務・職責の難易度はそれほど高くはないが、国際会議や大型会議の誘致という法人のミッションは府への経済波及効果といった観点からも重要。
(財)大阪府地域福祉推進財団	理事長 720万円	理事長 833万円 (933万円)	113万円 (213万円)	2	1	2	5	・法人の組織規模、事業規模ともに縮小傾向にある。
	常務 576万円 1	常務 703万円 (787万円)	127万円 (211万円)					
(福)大阪府障害者福祉事業団	理事長 900万円	理事長 925万円 (1,036万円)	25万円 (136万円)	3	4	3	10	・法人の組織規模、事業規模ともに大きく、コロニーの地域移行といったミッションの難易度も高い。
(財)大阪産業振興機構	理事長 850万円	理事長 833万円 (933万円)	+17万円 (83万円)	2	2	2	6	・法人収益の中心となるのはマドームの管理運営事業であるが、公益事業である販路開拓事業のミッションの重要性を評価
(財)大阪府産業基盤整備協会	常務 712万円 3	常務 735万円 (823万円)	23万円 (111万円)	1	2	1	4	
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	専務 760万円 3	専務 735万円 (823万円)	+25万円 (63万円)	2	2	1	5	・法人の組織規模、事業規模ともに小さいが、府のバイオ戦略における法人の位置づけ、ミッションの重要性を評価
大阪府中小企業信用保証協会	理事長 950万円	理事長 925万円 (1,036万円)	+25万円 (86万円)	3	3	2	8	・組織規模、融資保証の規模ともに大きいこと、また、今後の中小企業支援における法人事業の重要性を評価
	専務 855万円 2	専務 833万円 (933万円)	+22万円 (78万円)					
(財)西成労働福祉センター	専務 760万円 3	専務 703万円 (787万円)	+57万円 (27万円)	2	2	1	5	・あいりん地区における職業紹介や職業相談等日雇労働者への支援の重要性を評価
(財)大阪府みどり公社	理事長 850万円	理事長 833万円 (933万円)	+17万円 (83万円)	2	2	2	6	・農林会館事業の廃止に伴う今後の収益確保への取組みの重要性を評価
(株)大阪府食品流通センター	社長 800万円	社長 833万円 (933万円)	33万円 (133万円)	2	2	1	5	
(株)大阪鶴見フラワーセンター	社長 850万円	社長 960万円 (960万円)	110万円 (110万円)	1	3	2	6	・法人事業は施設管理が基本であり、組織規模も小さいが、民営化に向けた今後の市場の活性化というミッションの重要性を評価 府市での調整が必要
大阪高速鉄道(株)	社長 950万円	社長 925万円 (1,036万円)	+25万円 (86万円)	3	2	3	8	・組織規模も大きく、モノレールとしては日本最大の運行距離や1日約10万人の乗客数といった事業規模の大きさと安全運行の重要性・責任を評価
	専務 855万円 2	専務 833万円 (933万円)	+22万円 (78万円)					
	常務 760万円 1	常務 739万円 (828万円)	+21万円 (68万円)					
大阪府道路公社	理事長 800万円	理事長 833万円 (933万円)	33万円 (133万円)	2	2	1	5	
	専務 640万円 1	専務 703万円 (787万円)	63万円 (147万円)					

法人名	新報酬基準	現行報酬基準 (報酬カット前)	差額 (報酬カット前)	日々の 職務内容	重要課題、 ミッション	経営判断 の 自由度、 リスク	合計	特記事項
大阪府土地開発公社	理事長 800万円	理事長 925万円 (1,036万円)	125万円 ( 236万円)	2	2	1	5	・用地買収業務の公社一元化の方針変更により、法人の組織規模、事業規模ともに大幅に縮小傾向にある ・法人の事業計画等は府の予算や施策動向に左右されるなど法人経営の自由度は低い
	常務 640万円 1	常務 739万円 (828万円)	99万円 ( 188万円)					
堺泉北埠頭(株)	社長 850万円	社長 833万円 (933万円)	+17万円 ( 83万円)	1	3	2	6	・将来的な府営港湾の民営化に向け、今後の港湾運営における法人の重要性を評価
大阪府都市開発(株)	社長 1,050万円	社長 925万円 (1,036万円)	+125万円 (+14万円)	3	4	4	11	・組織規模が大きく、鉄道事業だけではなく、トラックターミナル事業など事業スパンも広い。 ・民営化というミッションの重要性や難易度、法人経営の自由度の高さといった点を評価
	専務 945万円 2	専務 833万円 (933万円)	+112万円 (+12万円)					
	監査役 650万円	監査役 674万円 (739万円)	24万円 ( 89万円)					
大阪外環状鉄道(株)	社長 850万円	社長 833万円 (933万円)	+17万円 ( 83万円)	2	3	1	6	・組織規模は小さく、法人事業費が国補助金の動向に左右されるなど法人経営の自由度も高くないが、事業の早期完了が府に与える影響の大きさや重要性を評価
	常務 680万円 1	常務 703万円 (787万円)	23万円 ( 107万円)					
(財)大阪府都市整備推進センター	理事長 850万円	理事長 833万円 (933万円)	+17万円 ( 83万円)	2	2	2	6	・法人収益の中心となる阪南事業や駐車場事業の縮小傾向を踏まえた収益確保への取組み及び非収益事業である区画整理事業のミッションの重要性を評価
	常務 680万円 1	常務 703万円 (787万円)	23万円 ( 107万円)					
大阪府住宅供給公社	理事長 1,000万円	理事長 925万円 (1,036万円)	+75万円 ( 36万円)	3	3	3	9	・組織規模が大きく、府営住宅、公社賃貸住宅計約15万戸の管理を行うなど事業規模も大きい。 ・府営住宅管理の指定管理制度導入への対応や約1500億円の借入金の縮小に向けた経営改善への取組みなどミッションの重要性の高さを評価
	常務 800万円 1	常務 739万円 (828万円)	+61万円 ( 28万円)					
	常務 800万円 1	常務 739万円 (828万円)	+61万円 ( 28万円)					
(財)大阪府タウン管理財団	理事長 900万円	理事長 833万円 (933万円)	+67万円 ( 33万円)	2	3	2	7	・法人統合に向けた資産売却の難易度の高さ及び府に与える影響の大きさ等を評価
	常務 720万円 1	常務 703万円 (787万円)	+17万円 ( 67万円)					
	常務 720万円 1	常務 703万円 (787万円)	+17万円 ( 67万円)					
(財)大阪府文化財センター	専務 807万円 3	専務 767万円 (859万円)	+40万円 ( 52万円)	2	2	2	6	・発掘調査業務を中心としつつ、府立博物館運営の指定管理や民家集落博物館の運営など一定の業務スパンを有していること、また、今後、発掘調査業務が民間開放される中で民間と競合できる体制づくりの重要性といった点を評価
平均	約793万円	約797万円 (約890万円)	4万円 ( 97万円)					

【備考】

【評価区分】

4・・・特に高い 3・・・高い 2・・・普通 1・・・低い

【報酬額基準】

合計	報酬額
9～11点	1,000万～1,050万
8点	950万
7点	900万
6点	850万
5点	800万
4点	750万

(財)大阪国際平和センターについては、法人の低い人件費水準を踏まえ15%、(財)大阪府地域福祉推進財団、(福)大阪府障害者福祉事業団については、法人職員給与の独自カットの状況を踏まえ10%、職務・職責の評価による本来の報酬額から引下げ

その他

- 1 法人のトップが常勤の専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役は報酬基準より報酬額を20%引下げ
- 2 法人のトップが常勤の専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役で代表権を有する、若しくは代表者に準じている等の職については報酬基準より報酬額を10%引下げ